

## 一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	166,982,878,451	固定負債	42,077,622,711
有形固定資産	153,803,907,530	地方債	38,502,483,707
事業用資産	128,411,715,525	長期未払金	-
土地	95,910,975,707	退職手当引当金	3,235,419,000
立木竹	698,137,400	損失補償等引当金	281,759,000
建物	62,088,140,221	その他	57,961,004
建物減価償却累計額	△ 38,842,706,855	流動負債	4,789,149,469
工作物	7,526,879,620	1年内償還予定地方債	3,963,781,158
工作物減価償却累計額	△ 1,088,023,296	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,094,945
航空機	-	預り金	479,922,562
航空機減価償却累計額	-	その他	39,350,804
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,866,772,180
建設仮勘定	2,118,312,727		
インフラ資産	24,728,610,574	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,581,168,553	固定資産等形成分	172,512,279,071
建物	4,684,927,975	余剰分(不足分)	△ 45,115,391,100
建物減価償却累計額	△ 3,097,363,044		
工作物	62,278,242,304		
工作物減価償却累計額	△ 41,796,523,622		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,078,158,408		
物品	2,489,134,731		
物品減価償却累計額	△ 1,825,553,300		
無形固定資産	32,005,352		
ソフトウェア	30,336,752		
その他	1,668,600		
投資その他の資産	13,146,965,569		
投資及び出資金	2,063,106,980		
有価証券	106,142,000		
出資金	696,814,980		
その他	1,260,150,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	335,762,546		
長期貸付金	992,484,337		
基金	9,768,357,621		
減債基金	-		
その他	9,768,357,621		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,745,915		
流動資産	7,280,781,700		
現金預金	1,663,543,358		
未収金	91,327,858		
短期貸付金	64,603,267		
基金	5,464,797,353		
財政調整基金	3,939,704,725		
減債基金	1,525,092,628		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,490,136		
資産合計	174,263,660,151	純資産合計	127,396,887,971
		負債及び純資産合計	174,263,660,151

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,140,509,319
業務費用	12,284,085,726
人件費	4,540,893,662
職員給与費	3,994,066,644
賞与等引当金繰入額	306,094,945
退職手当引当金繰入額	-
その他	240,732,073
物件費等	7,382,216,149
物件費	3,973,438,584
維持補修費	1,020,265,189
減価償却費	2,388,512,376
その他	-
その他の業務費用	360,975,915
支払利息	232,398,009
徴収不能引当金繰入額	23,715,623
その他	104,862,283
移転費用	14,856,423,593
補助金等	4,689,592,232
社会保障給付	8,174,578,767
他会計への繰出金	1,938,268,724
その他	53,983,870
経常収益	1,374,346,350
使用料及び手数料	511,128,434
その他	863,217,916
純経常行政コスト	25,766,162,969
臨時損失	972,784,555
災害復旧事業費	958,527,625
資産除売却損	13,514,024
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	742,906
臨時利益	5,538,047
資産売却益	5,260,047
その他	278,000
純行政コスト	26,733,409,477

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,547,298,805	171,020,979,761	△ 42,473,680,956
純行政コスト(△)	△ 26,733,409,477		△ 26,733,409,477
財源	26,855,867,844		26,855,867,844
税収等	17,968,925,389		17,968,925,389
国県等補助金	8,886,942,455		8,886,942,455
本年度差額	122,458,367		122,458,367
固定資産等の変動(内部変動)		2,849,591,120	△ 2,849,591,120
有形固定資産等の増加		5,371,616,519	△ 5,371,616,519
有形固定資産等の減少		△ 2,394,761,473	2,394,761,473
貸付金・基金等の増加		1,999,425,415	△ 1,999,425,415
貸付金・基金等の減少		△ 2,126,689,341	2,126,689,341
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,259,319,524	△ 1,259,319,524	
その他	△ 13,549,677	△ 98,972,286	85,422,609
本年度純資産変動額	△ 1,150,410,834	1,491,299,310	△ 2,641,710,144
本年度末純資産残高	127,396,887,971	172,512,279,071	△ 45,115,391,100

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,720,688,506
業務費用支出	9,864,264,913
人件費支出	4,525,218,008
物件費等支出	5,001,786,613
支払利息支出	232,398,009
その他の支出	104,862,283
移転費用支出	14,856,423,593
補助金等支出	4,689,592,232
社会保障給付支出	8,174,578,767
他会計への繰出支出	1,938,268,724
その他の支出	53,983,870
業務収入	26,332,572,510
税込等収入	17,993,368,216
国県等補助金収入	7,219,614,455
使用料及び手数料収入	515,236,429
その他の収入	604,353,410
臨時支出	958,527,625
災害復旧事業費支出	958,527,625
その他の支出	-
臨時収入	1,154,406,437
<b>業務活動収支</b>	<b>1,807,762,816</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,152,701,112
公共施設等整備費支出	5,244,745,079
基金積立金支出	1,821,331,233
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	81,624,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,516,011,121
国県等補助金収入	512,921,563
基金取崩収入	1,864,204,260
貸付金元金回収収入	132,082,084
資産売却収入	6,803,214
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,636,689,991</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,928,728,764
地方債償還支出	3,866,632,945
その他の支出	62,095,819
財務活動収入	6,953,000,000
地方債発行収入	6,953,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,024,271,236</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>195,344,061</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>988,276,735</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,183,620,796</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>513,295,793</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 33,373,231</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>479,922,562</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,663,543,358</b>

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

## 一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
なし
- ② 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## 一般会計等財務書類 注記

### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

#### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

#### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

#### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		奄美市開発公社	0千円	
本場奄美大島紬販売協同組合	0千円	0千円	150,000千円	150,000千円
本場奄美大島紬協同組合	0千円	0千円	185,812千円	185,812千円
計	0千円	281,759千円	2,871,643千円	3,153,402千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

ふるさと創生人材育成資金特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 6.17 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・△ 21.94 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・ 9.36 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・ 61.60 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,783 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## (2) 貸借対照表に係る事項

### ①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	16,898,032 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,311,682 千円
将来負担額	55,358,134 千円
充当可能基金額	11,218,554 千円
特定財源見込額	1,488,227 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	34,280,652 千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (5) 資金収支計算書に係る事項

### ①基礎的財政収支

△ 2,639,402 千円

### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,495,465千円	36,323,167千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	28,802千円	17,479千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△988,277千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	420,000千円	420,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	36,955,990千円	36,760,646千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

## 一般会計等財務書類 注記

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,807,763千円
投資活動収入の国県等補助金収入	512,922千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	528,350千円
減価償却費	△2,388,512千円
賞与等引当金繰入額	△306,095千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△23,716千円
資産除売却益（損）	△8,254千円
純資産変動計算書の本年度差額	122,458千円

④重要な非資金取引

なし

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	180,266,936,709	固定負債	49,440,180,034
有形固定資産	167,269,626,829	地方債等	41,243,697,936
事業用資産	128,735,415,499	長期未払金	-
土地	96,104,932,046	退職手当引当金	3,542,382,000
立木竹	698,137,400	損失補償等引当金	281,759,000
建物	62,421,470,223	その他	4,372,341,098
建物減価償却累計額	△ 39,046,293,222	流動負債	5,321,331,679
工作物	7,526,879,620	1年内償還予定地方債等	4,150,649,060
工作物減価償却累計額	△ 1,088,023,296	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	48,895,887
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	343,415,695
航空機	-	預り金	516,987,702
航空機減価償却累計額	-	その他	261,383,335
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	54,761,511,713
建設仮勘定	2,118,312,727	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	35,351,777,037	固定資産等形成分	185,799,937,319
土地	1,864,324,882	余剰分(不足分)	△ 49,980,190,383
建物	5,642,955,813	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,248,909,668		
工作物	77,502,315,427		
工作物減価償却累計額	△ 48,531,548,127		
その他	9,686,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,112,952,710		
物品	6,791,409,600		
物品減価償却累計額	△ 3,608,975,307		
無形固定資産	408,437,326		
ソフトウェア	30,336,752		
その他	378,100,574		
投資その他の資産	12,588,872,554		
投資及び出資金	1,186,306,980		
有価証券	106,142,000		
出資金	696,814,980		
その他	383,350,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	591,135,273		
長期貸付金	992,484,337		
基金	9,866,283,375		
減債基金	-		
その他	9,866,283,375		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47,337,411		
流動資産	10,314,321,940		
現金預金	4,323,607,645		
未収金	225,356,625		
短期貸付金	64,603,267		
基金	5,468,397,343		
財政調整基金	3,943,304,715		
減債基金	1,525,092,628		
棚卸資産	5,554,025		
その他	240,380,428		
徴収不能引当金	△ 13,577,393		
繰延資産	-		
資産合計	190,581,258,649	純資産合計	135,819,746,936
		負債及び純資産合計	190,581,258,649

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	36,878,786,345
業務費用	14,401,196,758
人件費	5,045,175,281
職員給与費	4,381,192,079
賞与等引当金繰入額	342,428,695
退職手当引当金繰入額	-
その他	321,554,507
物件費等	8,660,115,266
物件費	4,416,595,995
維持補修費	1,061,205,347
減価償却費	2,850,828,254
その他	331,485,670
その他の業務費用	695,906,211
支払利息	261,503,880
徴収不能引当金繰入額	108,083,777
その他	326,318,554
移転費用	22,477,589,587
補助金等	14,245,991,152
社会保障給付	8,174,578,767
その他	57,019,668
経常収益	2,505,345,863
使用料及び手数料	1,403,737,422
その他	1,101,608,441
純経常行政コスト	34,373,440,482
臨時損失	1,112,524,189
災害復旧事業費	958,527,625
資産除売却損	152,302,033
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,694,531
臨時利益	5,617,447
資産売却益	5,260,047
その他	357,400
純行政コスト	35,480,347,224

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,795,677,240	184,220,421,966	△ 47,424,744,726	-
純行政コスト(△)	△ 35,480,347,224		△ 35,480,347,224	
財源	35,776,523,287		35,776,523,287	-
税金等	21,160,631,565		21,160,631,565	
国県等補助金	14,615,891,722		14,615,891,722	
本年度差額	296,176,063		296,176,063	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,611,314,623	△ 2,611,314,623	
有形固定資産等の増加		6,121,069,312	△ 6,121,069,312	
有形固定資産等の減少		△ 2,995,865,360	2,995,865,360	
貸付金・基金等の増加		2,086,764,728	△ 2,086,764,728	
貸付金・基金等の減少		△ 2,600,654,057	2,600,654,057	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,258,556,687	△ 1,258,556,687		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 13,549,680	226,757,417	△ 240,307,097	
本年度純資産変動額	△ 975,930,304	1,579,515,353	△ 2,555,445,657	-
本年度末純資産残高	135,819,746,936	185,799,937,319	△ 49,980,190,383	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,651,932,829
業務費用支出	11,174,343,242
人件費支出	5,025,511,230
物件費等支出	5,576,016,901
支払利息支出	261,503,880
その他の支出	311,311,231
移転費用支出	22,477,589,587
補助金等支出	14,245,991,152
社会保障給付支出	8,174,578,767
その他の支出	57,019,668
業務収入	36,376,453,857
税込等収入	20,930,624,875
国県等補助金収入	12,948,563,722
使用料及び手数料収入	1,426,220,539
その他の収入	1,071,044,721
臨時支出	1,097,315,634
災害復旧事業費支出	958,527,625
その他の支出	138,788,009
臨時収入	1,154,406,437
<b>業務活動収支</b>	<b>2,781,611,831</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,919,123,114
公共施設等整備費支出	5,994,197,872
基金積立金支出	1,838,300,442
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	81,624,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,879,882,364
国県等補助金収入	550,300,266
基金取崩収入	1,864,204,260
貸付金元金回収収入	132,082,084
資産売却収入	6,803,214
その他の収入	326,492,540
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,039,240,750</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,498,601,671
地方債等償還支出	4,037,115,932
その他の支出	461,485,739
財務活動収入	7,380,350,531
地方債等発行収入	6,953,000,000
その他の収入	427,350,531
<b>財務活動収支</b>	<b>2,881,748,860</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>624,119,941</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,219,565,142</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,843,685,083</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>513,295,793</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 33,373,231</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>479,922,562</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,323,607,645</b>

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

## 全体財務書類 注記

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

なし

### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
奄美市開発公社	0千円	281,759千円	2,535,831千円	2,817,590千円
本場奄美大島紬販売協同組合	0千円	0千円	150,000千円	150,000千円
本場奄美大島紬協同組合	0千円	0千円	185,812千円	185,812千円
計	0千円	281,759千円	2,871,643千円	3,153,402千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
と畜場特別会計	全部連結	-
訪問看護会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計（市町村）	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。



## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,073,573,622
業務費用	16,527,994,489
人件費	6,160,531,697
職員給与費	4,981,863,889
賞与等引当金繰入額	391,445,939
退職手当引当金繰入額	215,049
その他	787,006,820
物件費等	9,266,907,139
物件費	4,736,781,513
維持補修費	1,022,663,485
減価償却費	2,998,367,042
その他	509,095,099
その他の業務費用	1,100,555,653
支払利息	261,533,140
徴収不能引当金繰入額	108,083,777
その他	730,938,736
移転費用	26,545,579,133
補助金等	12,140,592,963
社会保障給付	14,332,782,107
その他	72,204,063
経常収益	3,370,085,660
使用料及び手数料	1,538,238,873
その他	1,831,846,787
純経常行政コスト	39,703,487,962
臨時損失	1,129,820,253
災害復旧事業費	960,336,082
資産除売却損	152,302,033
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,182,138
臨時利益	15,048,762
資産売却益	5,260,047
その他	9,788,715
純行政コスト	40,818,259,453

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,651,139,073	186,883,822,830	△ 47,375,775,441	143,091,684
純行政コスト(△)	△ 40,818,259,453		△ 40,818,259,453	
財源	41,107,484,837		41,107,484,837	-
税金等	23,627,330,546		23,627,330,546	
国県等補助金	17,480,154,291		17,480,154,291	
本年度差額	289,225,384		289,225,384	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,384,872,391	△ 2,384,872,391	
有形固定資産等の増加		6,166,845,715	△ 6,166,845,715	
有形固定資産等の減少		△ 3,143,404,148	3,143,404,148	
貸付金・基金等の増加		2,145,919,477	△ 2,145,919,477	
貸付金・基金等の減少		△ 2,784,488,653	2,784,488,653	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,215,300,193	△ 1,215,300,193		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,427,751	△ 27,329,747	10,901,996	-
その他	△ 9,225,388	242,574,471	△ 251,799,859	
本年度純資産変動額	△ 951,727,948	1,384,816,922	△ 2,336,544,870	-
本年度末純資産残高	138,699,411,125	188,268,639,752	△ 49,712,320,311	143,091,684

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,774,279,799
業務費用支出	14,228,700,664
人件費支出	6,165,136,781
物件費等支出	6,094,159,806
支払利息支出	261,533,140
その他の支出	1,707,870,937
移転費用支出	26,545,579,135
補助金等支出	18,298,573,475
社会保障給付支出	8,174,801,597
その他の支出	72,204,063
業務収入	42,343,955,784
税収等収入	23,397,197,345
国県等補助金収入	15,792,952,387
使用料及び手数料収入	1,560,721,990
その他の収入	1,593,084,062
臨時支出	1,110,954,556
災害復旧事業費支出	960,336,082
その他の支出	150,618,474
臨時収入	1,177,834,379
<b>業務活動収支</b>	<b>1,636,555,808</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,019,610,207
公共施設等整備費支出	6,033,091,186
基金積立金支出	1,899,894,221
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	81,624,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,053,112,867
国県等補助金収入	550,300,266
基金取崩収入	1,885,264,123
貸付金元金回収収入	132,082,084
資産売却収入	1,187,601
その他の収入	484,278,793
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,966,497,340</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,565,896,042
地方債等償還支出	4,101,212,314
その他の支出	464,683,728
財務活動収入	7,380,350,531
地方債等発行収入	6,953,000,000
その他の収入	427,350,531
<b>財務活動収支</b>	<b>2,814,454,489</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 515,487,043</b>
前年度末資金残高	5,551,674,555
比例連結割合変更に伴う差額	△ 277,553
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,035,909,959</b>
前年度末歳計外現金残高	513,295,793
本年度歳計外現金増減額	△ 33,373,231
本年度末歳計外現金残高	479,922,562
本年度末現金預金残高	5,515,832,521

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等・・・最終仕入原価法等

#### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

## （5）引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## （6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## （7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、奄美市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## （8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 連結財務書類 注記

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

大島地区衛生組合 食肉センター会計が平成30年度より連結対象団体となっております。  
(株)道の島公社が平成29年度末解散、平成30年度より連結対象団体外としております。

#### (2) 表示方法の変更

なし

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

#### (4) 重大な災害等の発生

なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
本場奄美大島紬販売協同組合	0千円	0千円	150,000千円	150,000千円
本場奄美大島紬協同組合	0千円	0千円	185,812千円	185,812千円
計	0千円	0千円	335,812千円	335,812千円

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 連結財務書類 注記

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	4.25%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.73%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療）	比例連結	10.85%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	2.44%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	2.30%
大島地区衛生組合	比例連結	71.40%
大島地区消防組合	比例連結	52.50%
奄美群島広域事務組合	比例連結	26.90%
大島農業共済事務組合	比例連結	26.70%
大島地区介護保険一部事務組合	比例連結	46.93%
大島地区衛生組合（特別会計）	比例連結	62.80%
奄美群島広域事務組合（奄美TIDA）	比例連結	26.30%
大島地区衛生組合（食肉）	比例連結	77.40%
奄美市社会福祉事業団	全部連結	-
奄美市開発公社	全部連結	-
(株)道の島公社	全部連結	-
(株)名瀬建設工事残土管理公社	全部連結	-
(株)マングローブ公社	全部連結	-
奄美市農業研究センター	全部連結	-
(有)奄美市名瀬米飯給食センター	全部連結	-
(株)まちづくり奄美	全部連結	-
奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。